

令和4年度

安来市歳入歳出決算審査意見書

安来市監査委員

安 監 第 5 5 号

令和5年8月18日

安来市長 田 中 武 夫 様

安来市監査委員 伊 藤 精 一

安来市監査委員 澤 田 秀 夫

令和4年度 安来市一般会計・特別会計決算審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき、審査に付された令和4年度安来市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定められた書類並びに基金運用状況について慎重に審査を行いました。

ここにその結果を、安来市監査委員条例第8条の規定により、意見を付して提出します。

目 次

1. 審査の対象	1
2. 審査の期間	1
3. 審査の方法	1
4. 審査の結果	1
5. 決算の概要	2
(1) 決算規模	2
(2) 財政状況	2
6. 一般会計	2
(1) 一般会計収支状況	2
(2) 歳入の状況	2
(3) 歳出の状況	6
7. 特別会計	7
(1) 概要	7
(2) 国民健康保険事業特別会計	8
(3) 後期高齢者医療事業特別会計	10
(4) 介護保険事業特別会計	11
(5) 電気事業特別会計	13
(6) 生活排水処理事業特別会計	14
(7) 母里財産区特別会計	16
(8) 井尻財産区特別会計	16
(9) 赤屋財産区特別会計	17
(10) 繰入金状況	18
8. 実質収支に関する調書	18
9. 財産に関する調書	19
10. 基金運用状況	21
11. 審査意見	22

【注 記】

1. 比率は原則として、小数点第1位未満を四捨五入した。したがって合計と内訳の比率が一致しない場合がある。
2. 文中のポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
3. 「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
4. 「-」及び「空欄」は該当数値のないものである。
5. 千円単位で表示してある箇所は千円未満を四捨五入した。そのため差額・合計額等が一致しない場合がある。

令和4年度 安来市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

1. 審査の対象

- 令和4年度 安来市一般会計歳入歳出決算
- 令和4年度 安来市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 安来市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 安来市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 安来市電気事業特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 安来市生活排水処理事業特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 母里財産区特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 井尻財産区特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 赤屋財産区特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 実質収支に関する調書
- 令和4年度 財産に関する調書
- 令和4年度 基金運用状況

2. 審査の期間

令和5年7月4日から令和5年8月17日まで

3. 審査の方法

令和4年度各会計歳入歳出決算及び附属書類並びに基金運用状況について関係諸帳簿と照合して計数の確認を行うとともに、予算が適正かつ効果的に執行されているか等に主眼をおき、関係職員から説明を聴取して審査を行った。

4. 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び附属書類の計数は、概ね正確であることを認めた。また予算執行について所期の目的に従い執行されているものと認めた。

その状況及びこれらに対する審査意見は、次に述べるとおりである。

5. 決算の概要

(1) 決算規模

一般会計及び特別会計の決算総計額は、歳入38,936,305,698円、歳出37,703,636,534円である。この決算額内には各会計相互間の繰入額や繰出額が含まれているので、これを控除した純計決算額は、歳入36,650,982,108円、歳出35,418,312,944円であった。

第1表 会計別決算総括表

(単位：円)

年度	会計別	歳入			歳出			歳入歳出差引額	
		決算額 (A)	重複額 (B)	純計決算額 (A)-(B)=(C)	決算額 (D)	重複額 (E)	純計決算額 (D)-(E)=(F)	決算額 (A)-(D)=(G)	純計決算額 (C)-(F)=(H)
4	一般	27,462,262,092	74,832,842	27,387,429,250	26,652,513,919	2,210,490,748	24,442,023,171	809,748,173	2,945,406,079
	特別	11,474,043,606	2,210,490,748	9,263,552,858	11,051,122,615	74,832,842	10,976,289,773	422,920,991	△ 1,712,736,915
	合計	38,936,305,698	2,285,323,590	36,650,982,108	37,703,636,534	2,285,323,590	35,418,312,944	1,232,669,164	1,232,669,164

(2) 財政状況

財政状況は第2表のとおりである。

第2表 財政指標（令和4年度は暫定値）

指標	令和4年度	令和3年度	増減率
実質公債費比率（％） （3か年平均）	13.7	14.7	△ 1.0
経常収支比率（％）	89.5	90.1	△ 0.6
財政力指数 （3か年平均）	0.351	0.364	△ 0.013

6. 一般会計

(1) 一般会計収支状況

一般会計決算収支状況は第3表のとおりである。

第3表 一般会計決算額の状況

(単位：円)

年度	歳入 (A)	歳出 (B)	歳入歳出差引額 (A)-(B)=(C)	翌年度繰越財源 (D)	実質収支額 (C)-(D)=(E)
4	27,462,262,092	26,652,513,919	809,748,173	75,668,000	734,080,173

(2) 歳入の状況

歳入の決算状況は、予算現額28,122,157,000円に対し収入済額は27,462,262,092円で、執行率は97.7%となっている。

第4表 歳入の決算状況

(単位：円、％)

年度	予算現額 A	調定額 B	歳入決算額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
4	28,122,157,000	27,587,988,100	27,462,262,092	5,664,656	120,061,352	97.7	99.5

ア 自主財源及び依存財源別状況

款別歳入決算状況は次のとおりである。

第5表 歳入の財源別内訳(自主・依存)

(単位：円、%)

	款	予算現額	調定額	決算額	構成比	執行率
自主財源	市税	5,058,505,000	5,173,033,980	5,074,685,303	18.5	100.3
	分担金及び負担金	129,471,000	124,119,768	123,513,408	0.4	95.4
	使用料及び手数料	390,706,000	389,548,458	388,733,513	1.4	99.5
	財産収入	24,730,000	31,055,994	29,522,559	0.1	119.4
	寄附金	611,504,000	537,129,500	537,129,500	2.0	87.8
	繰入金	1,150,111,000	981,509,842	981,509,842	3.6	85.3
	繰越金	1,018,265,000	1,018,265,295	1,018,265,295	3.7	100.0
	諸収入	402,410,000	431,884,133	407,461,542	1.5	101.3
	小計	8,785,702,000	8,686,546,970	8,560,820,962	31.2	97.4
依存財源	地方譲与税	281,616,000	266,296,000	266,296,000	1.0	94.6
	利子割交付金	3,500,000	3,375,000	3,375,000	0.0	96.4
	配当割交付金	22,700,000	16,480,000	16,480,000	0.1	72.6
	株式等譲渡所得割交付金	11,800,000	12,096,000	12,096,000	0.0	102.5
	法人事業税交付金	66,300,000	67,368,000	67,368,000	0.2	101.6
	地方消費税交付金	948,000,000	906,026,000	906,026,000	3.3	95.6
	環境性能割交付金	13,700,000	13,583,000	13,583,000	0.0	99.1
	地方特例交付金	28,645,000	32,993,000	32,993,000	0.1	115.2
	地方交付税	9,900,708,000	10,199,676,000	10,199,676,000	37.1	103.0
	交通安全対策特別交付金	5,745,000	5,454,000	5,454,000	0.0	94.9
	国庫支出金	4,060,032,000	3,652,896,189	3,652,896,189	13.3	90.0
	県支出金	2,181,409,000	2,099,897,941	2,099,897,941	7.6	96.3
	市債	1,812,300,000	1,625,300,000	1,625,300,000	5.9	89.7
	小計	19,336,455,000	18,901,441,130	18,901,441,130	68.8	97.8
合計	28,122,157,000	27,587,988,100	27,462,262,092		97.7	

イ 不納欠損状況

不納欠損額は5,664,656円で市税が71.6%を占める。内訳は第6表のとおりである。

第6表 不納欠損額

(単位：円、%)

科 目	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
市 民 税	754,551	13.3	868,447	16.3	△ 113,896	△ 13.1
固定資産税	3,177,692	56.1	3,254,000	61.0	△ 76,308	△ 2.3
軽自動車税	125,800	2.2	130,106	2.4	△ 4,306	△ 3.3
市税 計	4,058,043	71.6	4,252,553	79.7	△ 194,510	△ 4.6
諸 収 入	1,606,613	28.4	1,085,776	20.3	520,837	48.0
合 計	5,664,656		5,338,329		326,327	6.1

ウ 収入未済額状況

収入未済額120,061,352円の内訳は第7表のとおりである。

第7表 収入未済額

(単位：円、%)

科 目	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
市 民 税	22,233,709	18.5	22,447,767	18.4	△ 214,058	△ 1.0
現年課税分	8,362,475	7.0	8,091,808	6.6	270,667	3.3
滞納繰越分	13,871,234	11.6	14,355,959	11.8	△ 484,725	△ 3.4
固定資産税	69,192,612	57.6	64,583,682	53.1	4,608,930	7.1
現年課税分	18,133,666	15.1	14,978,934	12.3	3,154,732	21.1
滞納繰越分	51,058,946	42.5	49,604,748	40.7	1,454,198	2.9
軽自動車税	2,864,313	2.4	2,597,729	2.1	266,584	10.3
現年課税分	985,900	0.8	578,900	0.5	407,000	70.3
滞納繰越分	1,878,413	1.6	2,018,829	1.7	△ 140,416	△ 7.0
市税 計	94,290,634	78.5	89,629,178	73.6	4,661,456	5.2
分担金及び負担金	606,360	0.5	535,200	0.4	71,160	13.3
使用料及び手数料	814,945	0.7	753,410	0.6	61,535	8.2
財産収入	1,533,435	1.3	1,653,435	1.4	△ 120,000	△ 7.3
諸収入	22,815,978	19.0	29,167,838	24.0	△ 6,351,860	△ 21.8
その他 計	25,770,718	21.5	32,109,883	26.4	△ 6,339,165	△ 19.7
合 計	120,061,352		121,739,061		△ 1,677,709	△ 1.4

エ 市税等徴収状況

第8表 市 税

(単位：円、%)

税目		令和4年度		令和3年度		比較増減	
		収入額	収納率	収入額	収納率	金額	増減率
市 民 税	個人分	1,535,102,544	98.7	1,512,190,894	98.6	22,911,650	1.5
	法人分	200,132,600	98.9	167,757,170	98.6	32,375,430	19.3
	小計	1,735,235,144	98.7	1,679,948,064	98.6	55,287,080	3.3
固定資産税		2,932,829,978	97.6	2,973,319,183	97.8	△ 40,489,205	△ 1.4
軽自動車税		158,799,716	98.2	152,003,941	98.2	6,795,775	4.5
市たばこ税		245,658,815	100.0	236,839,684	100.0	8,819,131	3.7
入湯税		2,161,650	100.0	1,612,200	100.0	549,450	34.1
合計		5,074,685,303	98.1	5,043,723,072	98.2	30,962,231	0.6
内 訳	現年課税分	5,055,833,061	99.5	4,982,271,372	99.5	73,561,689	1.5
	滞納繰越分	18,852,242	21.0	61,451,700	46.8	△ 42,599,458	△ 69.3

第9表 国民健康保険税

(単位：円、%)

税目		令和4年度		令和3年度		比較増減	
		収入額	収納率	収入額	収納率	金額	増減率
国民健康保険税		636,925,254	88.2	700,531,978	88.7	△ 63,606,724	△ 9.1
内 訳	現年課税分	619,367,072	97.3	675,825,582	97.4	△ 56,458,510	△ 8.4
	滞納繰越分	17,558,182	20.5	24,706,396	25.8	△ 7,148,214	△ 28.9

(3) 歳出の状況

歳出の決算状況は、予算現額28,122,157,000円に対し支出総額は26,652,513,919円であり、予算執行率は94.8%であった。

第10表 歳出の決算状況

(単位：円、%)

年度	予算現額	歳出決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額
4	28,122,157,000	26,652,513,919	94.8	560,129,000	909,514,081

事業費の主なものは、障がい者総合支援事業費1,408,895千円、私立保育園等運営費956,873千円、児童手当費494,673千円、電子計算事務費363,547千円、道路維持費351,441千円、生活保護扶助費313,387千円、可燃ごみ処理施設運営費285,709千円などである。また新型コロナウイルス感染症対策の関連として、感染症予防事業費302,311千円、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業費156,143千円、やすぎ家計応援商品券事業費124,527千円などがある。

歳出の款別内訳は第11表のとおりである。

第11表 歳出の款別内訳

(単位：円、%)

款	予算現額	決算額	構成比	翌年度繰越額	不用額	執行率
議会費	177,685,000	175,596,723	0.7	-	2,088,277	98.8
総務費	2,879,657,000	2,693,103,358	10.1	13,908,000	172,645,642	93.5
民生費	7,639,370,000	7,398,017,276	27.8	-	241,352,724	96.8
衛生費	2,523,307,000	2,402,187,450	9.0	6,467,000	114,652,550	95.2
労働費	156,774,000	156,443,939	0.6	-	330,061	99.8
農林水産業費	1,901,393,000	1,753,790,106	6.6	82,450,000	65,152,894	92.2
商工費	1,096,616,000	935,678,583	3.5	115,087,000	45,850,417	85.3
土木費	2,744,039,000	2,476,119,049	9.3	207,655,000	60,264,951	90.2
消防費	950,423,000	936,079,639	3.5	-	14,343,361	98.5
教育費	2,329,546,000	2,219,602,018	8.3	23,655,000	86,288,982	95.3
災害復旧費	591,579,000	469,006,404	1.8	110,907,000	11,665,596	79.3
公債費	4,150,011,000	4,149,217,803	15.6	-	793,197	100.0
諸支出金	965,099,000	887,671,571	3.3	-	77,427,429	92.0
予備費	16,658,000	0	0.0	-	16,658,000	0.0
合計	28,122,157,000	26,652,513,919		560,129,000	909,514,081	94.8

7. 特別会計

(1) 概要

特別会計は8会計で、令和4年度の各特別会計の歳入歳出決算の状況は以下のとおりである。予算執行率は全体では歳入97.1%、歳出93.5%となっている。

第12表

(単位：円、%)

会計別	区分	予算現額	決算額	予算額に対する 決算額の比較増減	予算額に対する 決算額の比率
国民健康保険 事業特別会計	歳入	4,227,997,000	4,161,011,382	△ 66,985,618	98.4
	歳出	4,227,997,000	4,109,160,945	118,836,055	97.2
	差引額		51,850,437		
後期高齢者 医療事業 特別会計	歳入	1,250,747,000	1,235,060,011	△ 15,686,989	98.7
	歳出	1,250,747,000	1,221,484,587	29,262,413	97.7
	差引額		13,575,424		
介護保険事業 特別会計	歳入	5,374,037,000	5,147,138,231	△ 226,898,769	95.8
	歳出	5,374,037,000	4,797,571,837	576,465,163	89.3
	差引額		349,566,394		
電気事業 特別会計	歳入	86,936,000	77,939,742	△ 8,996,258	89.7
	歳出	86,936,000	72,461,383	14,474,617	83.4
	差引額		5,478,359		
生活排水処理事業 特別会計	歳入	873,446,000	851,888,318	△ 21,557,682	97.5
	歳出	873,446,000	850,367,919	23,078,081	97.4
	差引額		1,520,399		
母里財産区 特別会計	歳入	180,000	734,807	554,807	408.2
	歳出	180,000	29,078	150,922	16.2
	差引額		705,729		
井尻財産区 特別会計	歳入	150,000	199,712	49,712	133.1
	歳出	150,000	19,968	130,032	13.3
	差引額		179,744		
赤屋財産区 特別会計	歳入	120,000	71,403	△ 48,597	59.5
	歳出	120,000	26,898	93,102	22.4
	差引額		44,505		
合 計	歳入	11,813,613,000	11,474,043,606	△ 339,569,394	97.1
	歳出	11,813,613,000	11,051,122,615	762,490,385	93.5
	差引額		422,920,991		

(2) 国民健康保険事業特別会計

歳入歳出予算総額の4,227,997,000円に対し、歳入決算額は4,161,011,382円で執行率は98.4%。歳出決算額は4,109,160,945円で執行率は97.2%。歳入歳出差引額は51,850,437円である。財政調整基金の残高は、233,342,121円となった。

第13表

<歳入>

(単位：円、%)

科 目	予算現額	収入済額	構成比	予算現額に対する増減額	執行率
国民健康保険税	609,579,000	636,925,254	15.3	27,346,254	104.5
使用料及び手数料	351,000	294,700	0.0	△ 56,300	84.0
県支出金	3,200,949,000	3,108,280,232	74.7	△ 92,668,768	97.1
財産収入	60,000	57,071	0.0	△ 2,929	95.1
繰入金	346,218,000	341,303,774	8.2	△ 4,914,226	98.6
繰越金	59,001,000	59,001,073	1.4	73	100.0
諸収入	11,770,000	15,080,278	0.4	3,310,278	128.1
国庫支出金	69,000	69,000	0	0	100.0
合 計	4,227,997,000	4,161,011,382		△ 66,985,618	98.4

ア 不納欠損状況

不納欠損状況は第14表のとおりである。

第14表 不納欠損状況

(単位：円、%)

科 目	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
国民健康保険税	3,684,450	100.0	3,762,612	100.0	△ 78,162	△ 2.1
一般被保険者	3,684,450	100.0	3,762,612	100.0	△ 78,162	△ 2.1
合 計	3,684,450		3,762,612		△ 78,162	△ 2.1

イ 収入未済額状況

収入未済額状況は第15表のとおりである。前年と比較すると、国民健康保険税の収入未済額が前年と比較して4,370,104円減少した。

第15表 収入未済額状況

(単位：円、%)

科 目	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
一般被保険者	81,316,640	99.9	85,676,088	99.9	△ 4,359,448	△ 5.1
現年課税分	17,060,628	21.0	18,358,218	21.4	△ 1,297,590	△ 7.1
滞納繰越分	64,256,012	79.0	67,317,870	78.5	△ 3,061,858	△ 4.5
退職被保険者等	48,543	0.1	59,199	0.1	△ 10,656	△ 18.0
滞納繰越分	48,543	0.1	59,199	0.1	△ 10,656	△ 18.0
合 計	81,365,183		85,735,287		△ 4,370,104	△ 5.1

第16表

<歳出>

(単位：円、%)

科 目	予算現額	支出済額	構成比	不用額	執行率
総務費	90,876,000	88,009,752	2.1	2,866,248	96.8
保険給付費	3,113,470,000	3,015,647,511	73.4	97,822,489	96.9
国民健康保険事業費納付金	902,501,000	902,497,548	22.0	3,452	100.0
共同事業拠出金	1,000	131	0.0	869	13.1
保健事業費	54,590,000	48,317,646	1.2	6,272,354	88.5
基金費	45,575,000	45,057,071	1.1	517,929	98.9
公債費	660,000	127,954	0.0	532,046	19.4
諸支出金	12,324,000	9,503,332	0.2	2,820,668	77.1
予備費	8,000,000	0	0.0	8,000,000	0.0
合 計	4,227,997,000	4,109,160,945		118,836,055	97.2

(単位：円)

歳入歳出差引額	51,850,437
---------	------------

(3) 後期高齢者医療事業特別会計

歳入歳出予算総額の1,250,747,000円に対し、歳入決算額は1,235,060,011円で執行率は98.7%。歳出決算額は1,221,484,587円で執行率は97.7%。歳入歳出差引額は13,575,424円である。

第17表

<歳入>

(単位：円、%)

科 目	予算現額	収入済額	構成比	予算現額に対する増減額	執行率
後期高齢者医療保険料	503,023,000	496,138,466	40.2	△ 6,884,534	98.6
使用料及び手数料	100,000	59,200	0.0	△ 40,800	59.2
繰入金	676,423,000	668,174,014	54.1	△ 8,248,986	98.8
繰越金	12,371,000	12,370,124	1.0	△ 876	100.0
諸収入	58,830,000	58,318,207	4.7	△ 511,793	99.1
合 計	1,250,747,000	1,235,060,011		△ 15,686,989	98.7

ア 不納欠損状況

不納欠損状況は第18表のとおりである。

第18表 不納欠損状況

(単位：円、%)

科 目	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
後期高齢者医療保険料	210,650	100.0	2,800	100.0	207,850	7,423.2
普通徴収保険料	210,650	100.0	2,800	100.0	207,850	7,423.2
合 計	210,650		2,800		207,850	7,423.2

イ 収入未済額状況

収入未済額状況は第19表のとおりである。

第19表 収入未済額状況

(単位：円、%)

科 目	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
後期高齢者医療保険料	1,154,790	100.0	1,472,006	100.0	△ 317,216	△ 21.5
普通徴収 現年分	783,420	67.8	1,182,556	80.3	△ 399,136	△ 33.8
滞納繰越分	371,370	32.2	289,450	19.7	81,920	28.3
合 計	1,154,790		1,472,006		△ 317,216	

第20表

<歳出>

(単位：円、%)

科目	予算現額	支出済額	構成比	不用額	執行率
総務費	4,685,000	4,638,080	0.4	46,920	99.0
後期高齢者医療広域連合納付金	1,186,622,000	1,158,161,147	94.8	28,460,853	97.6
諸支出金	59,175,000	58,664,034	4.8	510,966	99.1
公債費	165,000	21,326	0.0	143,674	12.9
予備費	100,000	0	0.0	100,000	0.0
合計	1,250,747,000	1,221,484,587		29,262,413	97.7

(単位：円)

歳入歳出差引額	13,575,424
---------	------------

(4) 介護保険事業特別会計

歳入歳出予算総額の5,374,037,000円に対し、歳入決算額は5,147,138,231円で執行率は95.8%。歳出決算額は4,797,571,837円で執行率は89.3%。歳入歳出差引額は349,566,394円である。

第21表

<歳入>

(単位：円、%)

科目	予算現額	収入済額	構成比	予算現額に対する増減額	執行率
保険料	994,634,000	1,003,291,300	19.5	8,657,300	100.9
使用料及び手数料	995,000	844,700	0.0	△ 150,300	84.9
国庫支出金	1,265,540,000	1,220,749,602	23.7	△ 44,790,398	96.5
支払基金交付金	1,326,947,000	1,197,740,942	23.3	△ 129,206,058	90.3
県支出金	736,604,000	735,157,292	14.3	△ 1,446,708	99.8
財産収入	89,000	112,632	0.0	23,632	126.6
繰入金	840,032,000	779,234,960	15.1	△ 60,797,040	92.8
繰越金	208,889,000	208,889,397	4.1	397	100.0
諸収入	307,000	1,117,406	0.0	810,406	364.0
合計	5,374,037,000	5,147,138,231		△ 226,898,769	95.8

ア 不納欠損状況

不納欠損状況は第22表のとおりである。

第22表 不納欠損状況

(単位：円、%)

科 目	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
介護保険料	3,167,530	100.0	3,443,460	100.0	△ 275,930	△ 8.0
合 計	3,167,530		3,443,460		△ 275,930	

イ 収入未済額状況

収入未済額状況は第23表のとおりである。

第23表 収入未済額状況

(単位：円、%)

科 目	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
介護保険料	10,586,820	100.0	10,824,920	100.0	△ 238,100	△ 2.2
普通徴収 現年分	4,293,830	40.6	3,945,230	36.4	348,600	8.8
滞納繰越分	6,292,990	59.4	6,879,690	63.6	△ 586,700	△ 8.5
合 計	10,586,820		10,824,920		△ 238,100	△ 2.2

第24表

<歳出>

(単位：円、%)

科 目	予算現額	支出済額	構成比	不用額	執行率
総務費	123,229,000	115,880,308	2.4	7,348,692	94.0
保険給付費	4,705,945,000	4,194,347,441	87.4	511,597,559	89.1
地域支援事業費	327,099,000	273,313,809	5.7	53,785,191	83.6
保健福祉事業費	1,000,000	0	0	1,000,000	0
諸支出金	215,394,000	213,944,976	4.5	1,449,024	99.3
公債費	370,000	85,303	0.0	284,697	23.1
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0
合 計	5,374,037,000	4,797,571,837		576,465,163	89.3

(単位：円)

歳入歳出差引額	349,566,394
---------	-------------

(5) 電気事業特別会計

歳入歳出予算総額の86,936,000円に対し、歳入決算額は77,939,742円で執行率は89.7%。歳出決算額は72,461,383円で執行率は83.4%。歳入歳出差引額は5,478,359円である。

第25表

<歳入>

(単位：円、%)

科目	予算現額	収入済額	構成比	予算現額に対する増減額	執行率
使用料及び手数料	1,000	1,260	0.0	260	126.0
財産収入	22,000	15,354	0.0	△ 6,646	69.8
繰入金	12,727,000	12,727,000	16.3	0	100.0
繰越金	4,374,000	4,374,136	5.6	136	100.0
諸収入	69,812,000	60,821,992	78.0	△ 8,990,008	87.1
合計	86,936,000	77,939,742		△ 8,996,258	89.7

第26表

<歳出>

(単位：円、%)

科目	予算現額	支出済額	構成比	翌年度繰越額	不用額	執行率
電気事業費	65,616,000	52,880,491	73.0	-	12,735,509	80.6
公債費	19,820,000	19,565,538	27.0	-	254,462	98.7
諸支出金	1,000,000	15,354	0.0	-	984,646	1.5
予備費	500,000	0	0.0	-	500,000	0.0
合計	86,936,000	72,461,383		-	14,474,617	83.4

(単位：円)

歳入歳出差引額	5,478,359
---------	-----------

(6) 生活排水処理事業特別会計

歳入歳出予算総額の873,446,000円に対し、歳入決算額は851,888,318円で執行率は97.5%。歳出決算額は850,367,919円で執行率は97.4%。歳入歳出差引額は1,520,399円である。

第27表

<歳入>

(単位：円、%)

科 目	予算現額	収入済額	構成比	予算現額に対する増減額	執行率
分担金及び負担金	9,193,000	9,409,940	1.1	216,940	102.4
使用料及び手数料	177,962,000	177,441,056	20.8	△ 520,944	99.7
国庫支出金	7,900,000	7,900,000	0.9	0	100.0
繰入金	497,699,000	487,270,000	57.2	△ 10,429,000	97.9
繰越金	1,527,000	1,525,763	0.2	△ 1,237	99.9
諸収入	1,465,000	1,641,559	0.2	176,559	112.1
市債	177,700,000	166,700,000	19.6	△ 11,000,000	93.8
合 計	873,446,000	851,888,318		△ 21,557,682	97.5

ア 不納欠損状況

不納欠損状況は第28表のとおりである。

第28表 不納欠損状況

(単位：円、%)

科 目	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
農業集落排水事業 受益者分担金	0	-	250,060	45.8	△ 250,060	皆減
農業集落排水施設 使用料	194,899	61.0	225,305	41.3	△ 30,406	△ 13.5
個別排水処理施設 使用料	124,424	39.0	70,698	12.9	53,726	76.0
合 計	319,323		546,063		△ 226,740	△ 41.5

使用料の不納欠損の理由は、全体の11件のうち6件が連絡先不明によるもので、金額にして126,635円である。また4件が生活困窮等、倒産・経営不振によるもので、金額にして84,265円である。その他として1件あり金額は108,423円である。

イ 収入未済額状況

収入未済額状況は第29表のとおりである。

第29表 収入未済額状況

(単位：円、%)

科 目	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
分担金及び負担金	93,980	1.2	93,980	1.3	0	0.0
現年分	0	-	49,980	0.7	△ 49,980	皆減
滞納繰越分	93,980	1.2	44,000	0.6	49,980	113.6
使用料及び手数料	8,036,544	98.8	7,104,005	98.7	932,539	13.1
使用料	8,036,544	98.8	7,104,005	98.7	932,539	13.1
現年分	2,314,703	28.5	1,902,468	26.4	412,235	21.7
滞納繰越分	5,721,841	70.4	5,201,537	72.3	520,304	10.0
合 計	8,130,524		7,197,985		932,539	13.0

第30表

<歳出>

(単位：円、%)

科 目	予算現額	支出済額	構成比	翌年度繰越額	不用額	執行率
農業集落排水事業費	178,178,000	169,101,258	19.9	-	9,076,742	94.9
個別排水処理事業費	7,155,000	6,339,310	0.7	-	815,690	88.6
簡易排水事業費	4,465,000	3,950,444	0.5	-	514,556	88.5
小規模集合排水処理事業費	3,480,000	2,933,678	0.3	-	546,322	84.3
浄化槽市町村整備推進事業費	150,732,000	144,162,180	17.0	-	6,569,820	95.6
公債費	529,300,000	523,881,049	61.6	-	5,418,951	99.0
予備費	136,000	0	0.0	-	136,000	0.0
合 計	873,446,000	850,367,919		-	23,078,081	97.4

(単位：円)

歳入歳出差引額	1,520,399
---------	-----------

(7) 母里財産区特別会計

歳入歳出予算総額の180,000円に対し、歳入決算額は734,807円で執行率は408.2%。歳出決算額は29,078円で執行率は16.2%。歳入歳出差引額は705,729円であった。

第31表

<歳入>

(単位：円、%)

科 目	予算現額	収入済額	構成比	予算現額に対する増減額	執行率
財産収入	8,000	168,428	22.9	160,428	2105.4
繰越金	171,000	566,379	77.1	395,379	331.2
諸収入	1,000	0	0.0	△ 1,000	0.0
合 計	180,000	734,807		554,807	408.2

第32表

<歳出>

(単位：円、%)

科 目	予算現額	支出済額	構成比	不用額	執行率
総務費	160,000	29,078	100.0	130,922	18.2
予備費	20,000	0	0.0	20,000	0.0
合 計	180,000	29,078		150,922	16.2

(単位：円)

歳入歳出差引額	705,729
---------	---------

(8) 井尻財産区特別会計

歳入歳出予算総額の150,000円に対し、歳入決算額は199,712円で執行率は133.1%。歳出決算額は19,968円で執行率は13.3%。歳入歳出差引額は179,744円であった。

第33表

<歳入>

(単位：円、%)

科 目	予算現額	収入済額	構成比	予算現額に対する増減額	執行率
財産収入	22,000	5,668	2.8	△ 16,332	25.8
繰入金	10,000	0	0.0	△ 10,000	0.0
繰越金	114,000	185,064	92.7	71,064	162.3
諸収入	4,000	8,980	4.5	4,980	224.5
合 計	150,000	199,712		49,712	133.1

第34表

<歳出>

(単位：円、%)

科目	予算現額	支出済額	構成比	不用額	執行率
総務費	120,000	19,968	100.0	100,032	16.6
予備費	30,000	0	0.0	30,000	0.0
合計	150,000	19,968		130,032	13.3

(単位：円)

歳入歳出差引額	179,744
---------	---------

(9) 赤屋財産区特別会計

歳入歳出予算総額の120,000円に対し、歳入決算額は71,403円で執行率は59.5%。歳出決算額は26,898円で執行率は22.4%。歳入歳出差引額は44,505円であった。

第35表

<歳入>

(単位：円、%)

科目	予算現額	収入済額	構成比	予算現額に対する増減額	執行率
財産収入	2,000	2,098	2.9	98	104.9
繰入金	45,000	0	0.0	△ 45,000	0.0
繰越金	70,000	69,305	97.1	△ 695	99.0
諸収入	3,000	0	0.0	△ 3,000	0.0
合計	120,000	71,403		△ 48,597	59.5

第36表

<歳出>

(単位：円、%)

科目	予算現額	支出済額	構成比	不用額	執行率
総務費	107,000	26,898	100.0	80,102	25.1
予備費	13,000	0	0.0	13,000	0.0
合計	120,000	26,898		93,102	22.4

(単位：円)

歳入歳出差引額	44,505
---------	--------

(10) 繰入金状況

一般会計から他会計への繰入金の状況は第37表のとおりである。

第37表

(単位：円、%)

会計名	決算額		歳入決算額に 対する比率
	歳入決算額	繰入金	
国民健康保険事業特別会計	4,161,011,382	301,303,774	7.2
後期高齢者医療事業特別会計	1,235,060,011	668,174,014	54.1
介護保険事業特別会計	5,147,138,231	753,742,960	14.6
生活排水処理事業特別会計	851,888,318	487,270,000	57.2
合 計	11,395,097,942	2,210,490,748	19.4

他会計から一般会計への繰入金の状況は第38表のとおりである。

第38表

(単位：円、%)

会計名	決算額		歳入決算額に 対する比率
	一般会計歳入決算額	繰入金	
後期高齢者医療事業特別会計	27,462,262,092	57,574,004	0.2
介護保険事業特別会計		258,838	0.0
電気事業特別会計		17,000,000	0.1
合 計	27,462,262,092	74,832,842	0.3

8. 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書については、審査の結果、各会計とも計数は正確であることを認めた。

9. 財産に関する調書

財産の増減及び年度末の状況は、次表のとおりである。

(1) 公有財産

第39表

区 分	単位	令和3年度末現在高	令和4年度中増減高	令和4年度末現在高
土地	m ²	7,005,590.12	△1,295.53	7,004,294.59
建物	m ²	284,418.35	95.82	284,514.17
山林	m ²	32,094,733	0	32,094,733
物権（地上権）	m ²	5,057,572	0	5,057,572
無体財産権（著作権）	件	2	0	2
無体財産権（商標権）	件	1	0	1
有価証券（株券）	千円	10,323	0	10,323
出資による権利	千円	327,724	0	327,724

「山林」、「出資による権利」には財産区分を含む。

(2) 物 品

第40表

(単位：点)

区 分	令和3年度末現在高	令和4年度中増減高	令和4年度末現在高
物品(100万円以上)	747	-12	735

(3) 債 権

第41表

(単位：千円)

区 分	令和3年度末現在高	令和4年度中増減高	令和4年度末現在高
債権	364,358	△8,159	356,199

(4) 基金

第42表

<現金>

定期預金にて年利0.025%から0.002%で運用されたほか、一般会計等での繰替運用も行われた。

(単位：円)

区 分	令和3年度末現在高	令和4年度中増減高	令和4年度末現在高
安来市財政調整基金	728,790,870	300,182,197	1,028,973,067
安来市減債基金	176,677,865	382,973	177,060,838
安来市庁舎等整備基金	262,990,279	△154,947,402	108,042,877
安来市義務教育施設整備基金	19,650,271	3,930	19,654,201
安来市地域振興基金	834,565,909	△140,833,088	693,732,821
安来市高齢者福祉基金	13,561,230	2,712	13,563,942
安来市安来節振興基金	19,078,496	△1,996,185	17,082,311
ドジョウ掬いのまちやすぎ応援基金	889,220,912	47,758,843	936,979,755
安来市廃棄物処理施設整備基金	255,477,649	△4,448,905	251,028,744
安来市社会教育施設等整備基金	100,700,931	12,084	100,713,015
安来市市有財産整備基金	665,971,201	△50,866,806	615,104,395
安来市公園緑地整備基金	1,154,400,912	△29,564,907	1,124,836,005
安来市原子力防災安全等対策基金	52,210,408	16,010,441	68,220,849
安来市過疎対策事業債等償還基金	13,125,480	△814,375	12,311,105
安来市森林環境整備基金	36,272,299	7,253	36,279,552
安来市国民健康保険事業財政調整基金	228,285,050	5,057,071	233,342,121
安来市介護給付費準備基金	563,165,756	79,984,000	643,149,756
安来市電気事業基金	76,770,426	△12,711,646	64,058,780
安来市土地開発基金	423,225,178	105,806	423,330,984
母里財産区財政調整基金	10,469,128	2,093	10,471,221
母里財産区造林資金返済基金	1,490,284	298	1,490,582
井尻財産区財政調整基金	28,340,091	5,668	28,345,759
赤屋財産区財政調整基金	10,494,695	2,098	10,496,793
基金合計	6,564,935,320	53,334,153	6,618,269,473

第43表

<不動産（土地）>

（単位：㎡）

区 分	令和3年度末現在高	令和4年度中増減高	令和4年度末現在高
安来市土地開発基金	7,354.84	0	7,354.84

10. 基金運用状況

安来市土地開発基金の運用状況については、関係書類と照合した結果、いずれも正確であることを認めた。

第44表

（単位：円、㎡）

区 分	令和3年度末現在高	令和4年度中増減高	令和4年度末現在高
現金	423,225,178	105,806	423,330,984
不動産（土地）	7,354.84	0	7,354.84

1 1 . 審査意見

一般会計歳入決算額は274億6,226万円余で、令和3年度決算と比較し5億4,114万円余の減となった。以降、令和3年度決算との比較である。

自主財源は2億2,710万円余の増、依存財源は7億6,824万円余の減であった。自主財源の増加した主なものは、市税3,096万円余、繰越金5億2,121万円余である。減少した主なものは、繰入金2億9,594万円余、諸収入5,268万円余である。依存財源の増加した主なものは、県支出金3億745万円余である。減少した主なものは、国庫支出金5億5,928万円余、市債5億360万円余である。

歳出決算額は266億5,251万円余で、令和3年度決算と比較し3億3,262万円余の減となった。増加した主なものは、農林水産業費1億8,750万円余、土木費3億3,313万円余、消防費1億2,486万円余である。減少した主なものは、民生費3億7,182万円余、商工費2億9,472万円余、教育費3億9,067万円余である。また、翌年度繰越額は5億6,012万円余である。

翌年度へ繰越すべき財源である繰越明許費繰越額7,566万円余を除いた実質収支は令和3年度決算と比較し1億8,709万円余減の7億3,408万円余となった。

また、特別会計等を含んだ基金全体の残高は、5,333万円余増加して67億9,660万円余となった。

令和4年度決算で特筆すべき主なものは以下のとおりである。

資源エネルギー庁の「エネルギー白書2023」によると、世界的なエネルギーの価格高騰は、日本においても電気料金等が高騰し、オイルショック以来のエネルギー危機が危惧される緊迫した事態に直面しているとしている。そのような省エネルギー推進が求められる中、安来市においても関連施設を含め庁舎管理の徹底を図り、需用費の節減に努められたい。特に、全庁的な目標である平成30年度から6年間に二酸化炭素排出量5%削減に向けて、具体的な取り組みを定め実行されたい。

安来市立小中学校の適正配置の検討については、安来市小中学校適正配置審議会からの答申を受け、令和5年度には「安来市立小中学校適正配置基本計画」が策定される予定である。さらに実施計画策定を見据えての説明会の開催、施設・環境面の調査や関係機関との協議などを丁寧に進めて「地域とともにある学校づくり」の視点で市民の理解を得られる適正配置となるよう、引き続き努力されたい。

厚生労働省の調査では、令和3年の死亡原因の第1位は悪性新生物いわゆる「がん」で、全体の約3割を占めている。がんの早期発見・早期治療につなげるため、

がん検診の受診率向上に向けさらなる努力をされたい。また、本年5月8日に「5類感染症」へ移行された新型コロナウイルス感染症の感染者が再び全国的に増加している。国においても今年の秋以降にワクチン接種を行うとの方針が示される中、安来市でも引き続き迅速で安全なワクチン接種が行えるよう、関係機関と連携し進められたい。加えて、地域の住民が必要とする中山間地域の医療を提供するため、赤屋、井尻、安田の診療所の方向性を安来市医師会と連携し早急に定められたい。

農業は、農作物等の生産はもとより農地等を維持管理することで洪水の防止や水源の涵養、自然環境の保全等の側面も兼ね備えている。しかし、農業の担い手不足に加え中山間地域の農業については、生産条件や管理が平地に比べて不利であり、耕作放棄地の増加割合も大きくなっている。このため、現在、取り組まれている中山間地域等直接支払事業や多面的機能支払事業等について、さらなる推進を図るとともに新規就農者に対する支援をはじめ、担い手の育成・確保についても推進されたい。また、森林は農地と同様に災害の防止や地球温暖化防止など公益的機能も有している。伯太町東母里・安田中地内の山林における「林業人材育成拠点」の基本計画策定をはじめとする林業活性化につながる事業についても積極的に推進されたい。

令和4年度は、翌年度以降の財政負担の軽減と公債費負担の平準化を図るため、2億3千万円余の市債の繰上償還を行うとともに、不測の事態に備えるため、財政調整基金の取崩しは行わず3億円余の積み立てを行うなど、財政の健全化に努めたことは評価できる。しかし、今後予定される養護老人ホーム鴨来荘改築事業、斎場独松山霊苑改修工事等を控え多額の財政負担が見込まれる。このため、引き続き、持続可能な財政基盤づくりに努められたい。

また、将来の人口規模に応じた公共施設等の整備や適正な管理を行うことが求められる。安来市公共施設等総合管理計画にも上がる広瀬庁舎・広瀬中央交流センターにおいては、令和4年3月に整備基本構想が策定された。今後、地域住民や利用される方からの意見を参考にし、施設の規模や場所など方向性を定めた上で、基本計画の策定に向け努力されたい。

安来市においても人口減少・少子高齢化・行政ニーズの多様化など多くの課題に直面している。そうした社会環境の中でも、市民の皆様が安心して豊かな暮らしを送るために、地域の課題解決と経済発展に加え、市民一人ひとりに最適な行政サービス、誰一人取り残さない環境を整えることが重要である。そのためには、高度なデジタル社会への変革が必要であり、DXの取り組みが必要不可欠となる。本年3月に策定された「安来市DX推進計画」で掲げられた個別施策について、具体的な

行動を示す「アクションプラン」を早期に作成し、実施が可能な事業については先行して積極的に取り組むとともに、デジタル人材の育成についても注力されたい。

内部統制制度とは、地方公共団体においては住民の福祉の増進を図ることを基本とする組織目標が達成されるよう、行政サービスの提供等の事務を執行する主体である長自らが、組織目的の達成を阻害する事務上の要因をリスクとして識別及び評価し、対応策を講じることで、事務の適正な執行を確保することである。地方自治法の改正により、都道府県及び政令指定都市においては内部統制制度の導入が義務化され、令和2年4月に施行されている。安来市において導入は努力義務とはなっているが、不適切な事務処理やミスの発生を防ぐためには全庁的なガバナンス強化を図る必要があることから、内部統制制度の導入に向け検討を進められたい。

